

## トンネル等級 A 又は、A A の非常用施設

「日本道路公団設計要領第三集トンネルの 2－3 非常用施設の設置基準（昭和 54 年 6 月 8 日制定）」によるトンネル等級及び非常用施設のうち以下に示すもの。

トンネル等級			A	A A
非常用施設				
通報警報設備	非常電話		○	○
	押し釦式通報装置		○	○
	火災検知器		○	○
	非常警報装置	トンネル入り口情報板	○	○
		トンネル内情報板	－	○
消火設備	消火器		○	○
	消火栓		○	○
避難誘導設備	誘導表示板	非常口表示灯	－	○
		誘導表示板（A）	－	○
		非常口案内表示板	－	○
		誘導表示板（B）	○	○
	排煙設備		○	○
	避難通路		－	○
その他の設備	給水栓		○	○
	無線通信補助設備	漏洩同軸ケーブル	○	○
		坑口電話	○	○
	ラジオ再放送設備		－	○
	拡声放送設備		－	○
	水噴霧設備		－	○
	監視装置	タイプ A（200m 間隔）	－	○
		タイプ B（非常駐車帯）	－	－
	非常駐車帯		○	○
	停電時照明設備		○	○
	非常用電源設備	自家発電設備	○	○
		無停電電源設備	○	○

## 本業務に従事する点検員

下記必要資格を配置予定者名簿に記載している点検員全体で保有すること。

必要資格等
① 第二種電気工事士以上
② 消防設備士（乙種一・四・六類）以上
③ 車両系建設機械（整地等）運転技能講習修了者及び小型車両系建設機械（整地等 3 t 未満）運転特別教育修了者
④ 玉掛け技能講習修了者
⑤ 自家用発電設備専門技術者
⑥ 小型移動式クレーン技能講習修了者
⑦ 高所作業車運転技能講習修了者

※実務経験内容は、高圧受配電設備、情報処理設備、伝送設備、トンネル非常用設備等のいずれかの保守点検、設計又は、施工管理等とする。

別記様式 1

参 加 意 思 確 認 申 請 書

令和      年      月      日

京都府道路公社山陰近畿自動車道事務所長      様

住              所  
商号又は名称  
代 表 者 氏 名

印

令和 8 年 1 月 8 日に公示のありました「参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認申請書の提出を求める公示」に係る応募要件の確認について、別添資料を添えて申請します。

記

1    業 務 名

2    業務番号

3    業務場所

4    添付資料

○応募要件確認資料

ア 同種業務の元請け実績調書（別記様式 2）

イ 配置予定者名簿（様式 2）、資格証の写し

ウ 管理管制業務（様式 3－1）、電気通信・機械設備等保守点検業務（様式 3－2）

エ 技術資料の提出について（様式 4）、実施体制図

オ 宣誓書（様式 5）

連絡先 会社・部課名：

氏              名：

電              話：

ファクシミリ：

## 同 種 業 務 の 元 請 け 実 績 調 書

商号又は名称 \_\_\_\_\_

項目	番号			
業務委託名称等	業務名及び 業務番号			
	発注機関			
	施工場所			
	契約金額			
	工 期			
	受注形態等			
業務概要等	施設、設備名			
	業 務 内 容			
	そ の 他			

## ※ 留意事項

- 1 京都府内・近隣府県の発注業務を優先して記入してください。
- 2 元請け実績に係る請負契約書の写し及び図面又は本工事費内訳書(最小限のコピー)など当該業務の内容が判明できる最小限の図書等の写しを添付してください。

同 種 業 務 の 元 請 け 実 績 調 書

(記入例)

商号又は名称 ■■■■(株) \_\_\_\_\_

項目	番号	1		
業務委託名称等	業務名及び 業務番号	業務名 (業務番号)		
	発注機関	□□県□□土木事務所		
	施工場所	□□市□□		
	契約金額	●●百万円		
	工 期	平成28年●月●日～平成29年●月●日		
	受注形態等	単体		
業務概要等	施設、設備名	●●トンネル(L=●●m) 高圧受配電設備		
	業 務 内 容	保守点検業務、運転業務		
	そ の 他			

※ 留意事項

- 1 京都府内・近隣府県の発注業務を優先して記入してください。
- 2 元請け実績に係る請負契約書の写し及び図面又は本工事費内訳書(最小限のコピー)など当該業務の内容が判明できる最小限の図書等の写しを添付してください。

様式2

担当業務（ ）

配置予定者名簿

番号	配置予定者氏名	年 齢	経験年数及び資格等	過 去 の 経 験			
				有料道路名	左記の有料道路 管理者名	当時の会社名 及び役職名	経 験 期 間
							年 月～ 年 月
							年 月～ 年 月
							年 月～ 年 月
							年 月～ 年 月
							年 月～ 年 月
							年 月～ 年 月
							年 月～ 年 月
							年 月～ 年 月
							年 月～ 年 月
							年 月～ 年 月
							年 月～ 年 月
							年 月～ 年 月
							年 月～ 年 月

（注）：配置予定者については、仕様書で求められている員数より多人数の記入を求めるが、必ず記入された者の中から配置するものとする。  
：配置予定者については、仕様書で求めている担当業務ごとに記入を行う。  
：年齢については、令和8年4月1日付けでの満年齢を記入すること。  
：資格等については、求められている業務以外でも所持していれば記入すること。また、資格証の写しを添付すること。

上記の者を現に雇用していることを誓約します。

令和 年 月 日

所在又は住所  
商号又は名称  
代表者名

印

## 交通管理・管制業務

[illegible]

※資格については、写しを添付すること。

交通管理・管制業務 (記入例)

※資格については、写しを添付すること。

※資格については、写しを添付すること。



※資格については、写しを添付すること。

様式 4

令和      年      月      日

京都府道路公社理事長    様

所在地

商号又は名称

代表者（支店長名）

印

担当者

電話番号

## 技 術 資 料 の 提 出 に つ い て

山陰近畿自動車道    道路交通管理業務委託の技術資料を、下記のとおり提出いたします。

### 記

- 1    提出資料  
     業務の実施体制図
- 2    提出部数  
     各 1 部

## 技術資料作成要領

### 1 技術資料作成に関する留意事項

- (1) 各業務の内容は、仕様書による。
- (2) 資料における技術職員等の状況の基準日は申請書類の提出期限の日とする。

### 2 技術資料の作成

#### (1) 技術資料の提出について（様式4）

所在地又は住所、商号又は名称、代表者名、担当者名及び電話番号を記入のうえ押印すること。

#### (2) 技術資料は業務の実施体制図を作成し提出すること。

本業務を実施するに当たり必要となる人員の配置計画、応援人員態勢及び指揮命令系統を表す業務実施体制図を作成し提出する。（様式自由）

### 3 その他

- (1) 作成に要する費用は、提出者の負担とする。
- (2) 提出部数は1部とする。

様式 5

## 宣 誓 書

令和      年      月      日

京都府道路理事長 様

申 請 者

住            所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

下記の条件をすべて満たしていることを宣誓いたしますとともに、何れかの条件を欠くこととなったとき、申請書の提出を辞退します。

### 記

- 1 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。
- 2 仕様書に掲げる電気通信・機械施設等保守定期点検業務の経験年数を満たしていること。
- 3 仕様書に掲げる人員を配置することができること。
- 4 概ね2時間以内に業務場所へ到達することができる場所に本社又は営業所等を有していること。

公 募 説 明 書 等 に 関 す る 質 疑 書

令和    年    月    日

京都府道路公社山陰近畿自動車道事務所長 様

会 社 名			
	連絡先:	TEL:	FAX:
業 務 名			
業 務 番 号			
業 務 場 所			

質問項目	確認申請書	資格確認資料	設計図書
	(いずれかに○を付けてください。)		
質問事項			
(事 項)		( 事 項 の 説 明 )	

- 【注】
- 1 質疑書の締切は、公示文に記載しています。  
期限までに提出のない場合は、質疑事項がないものとして取り扱います。
  - 2 回答は、京都府道路公社ホームページに掲載します。
  - 3 質問書は、FAX(0773-83-0194)で当所総務契約課へ提出してください。  
持参、郵送又は電子メールによるものは認められません。
  - 4 質疑事項は、明瞭・簡潔に記入してください。
  - 5 質疑事項のない場合は、提出する必要はありません。
  - 6 入札、契約手続き等の事務的な事項に関する質問については、当所総務契約課にて口頭で個別にお答えします。
  - 7 この質疑書以外での設計図書等に関する質問については、一切受け付けません。